



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	282,441	8.9	5,575	31.2	5,853	35.4	3,554	37.2
2021年3月期	259,313	11.1	4,249	65.2	4,321	79.1	2,591	111.7

(注) 包括利益 2022年3月期 3,611百万円(△6.8%) 2021年3月期 3,874百万円(△226.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	161.66	157.32	8.6	7.0	2.0
2021年3月期	118.24	115.14	6.7	5.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15百万円 2021年3月期 △172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	85,325	43,494	50.1	1,943.80
2021年3月期	82,957	40,973	48.5	1,835.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,785百万円 2021年3月期 40,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,711	△1,236	△1,104	23,330
2021年3月期	10,262	△1,533	△1,217	21,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,101	42.3	2.8
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	1,439	40.2	3.4
2023年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 2023年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定的な配当を記載しております。2023年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△0.2	2,400	△7.7	2,500	△9.6	1,500	△12.1	68.22
通期	280,000	△0.9	5,300	△4.9	5,500	△6.0	3,300	△7.2	150.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,050,000株	2021年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,038,983株	2021年3月期	2,130,441株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,988,996株	2021年3月期	21,914,131株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	125,530	17.2	1,344	155.0	2,678	261.2	1,890	501.1
2021年3月期	107,115	11.3	527	—	741	△25.8	314	△68.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	85.96		83.65					
2021年3月期	14.35		13.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	61,318		33,619		53.7	1,495.19		
2021年3月期	58,858		33,109		55.0	1,476.44		

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,910百万円 2021年3月期 32,362百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高においては、玩具事業におけるコンビニエンスストア向けのくじ関連商品やトレーディングカード、ビデオゲーム事業における「PlayStation5」のハード等が好調に推移したことにより、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

利益面においては、上記売上高の伸長や子会社配当の増加等により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年5月16日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況からは持ち直しの動きが見られるものの依然感染拡大は続いており、消費者ニーズも変化するなど、先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業やアミューズメント事業が好調に推移したことや、ビデオゲーム事業でヒット商品があったことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,824億4千1百万円(前期比8.9%増)、営業利益は55億7千5百万円(同31.2%増)、経常利益は58億5千3百万円(同35.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億5千4百万円(同37.2%増)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」をはじめとしたコンビニエンスストア向けのくじ関連商品が好調に推移したことや、「ポケモンカードゲーム」や「デュエルマスターズ」などのトレーディングカードがヒットしたことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,054億1百万円(前期比16.7%増)、セグメント利益は33億2千4百万円(同26.4%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、映像音楽パッケージの新譜の販売は好調に推移したものの、前期は巣ごもり需要で好調に推移していた旧譜の販売の反動減があったことや、劇場の座席制限などの影響をうけ、当社出資映像作品の投資損失が発生したことにより、売上高、利益面ともに前期とほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は669億6千5百万円(前期比0.8%減)、セグメント利益は5億1千5百万円(同0.7%減)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、新型の有機ELモデルが発売されている「Nintendo Switch」や「PlayStation5」のハードが引き続き好調に推移したことに加え、ソフトで「Pokémon LEGENDS アルセウス」などのヒット商品があったことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

この結果、売上高は859億9千8百万円(前期比3.7%増)、セグメント利益は16億3百万円(同10.8%増)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具の販売が引き続き好調に推移したことや、カードゲーム商品の販売がコロナ禍の影響をうけた前期から回復したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。利益面につきましても、当社運営のカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店拡大に伴う初期費用を計上したものの、売上高の伸長により前期を上回りました。なお、「ガシャココ」は2022年3月末日時点で44店舗を出店しております。

この結果、売上高は240億7千5百万円(前期比30.1%増)、セグメント利益は15億9千3百万円(同65.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増加し、853億2千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加15億8千5百万円、電子記録債権の増加8億5千2百万円、棚卸資産の減少4億4千3百万円及び投資有価証券の増加4億8千1百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、418億3千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16億8千4百万円、未払法人税等の増加2億8千2百万円及び契約負債の増加5億6千9百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億2千万円増加し、434億9千4百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加35億5千4百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少11億4百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億8千5百万円増加し、233億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は37億1千1百万円（前期は102億6千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上55億8千7百万円、棚卸資産の減少による獲得4億4千3百万円及び仕入債務の減少による使用23億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億3千6百万円（前期は15億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億3千2百万円及び投資有価証券の取得による支出6億6千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億4百万円（前期は12億1千7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払11億4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	48.0	49.9	53.1	48.5	50.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	44.3	41.6	33.9	40.6	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.1	0.0	—	0.0	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	53,133.7	3,477.1	—	206,123.4	6,831.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からは持ち直しの動きが続いているものの、コロナ禍を経た消費者ニーズの変化や、ウクライナ情勢等を起因とした原材料価格上昇などの不確実性があり、また少子化やデジタル化が進むなど、当社グループの関連業界におきましても、厳しい事業環境で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社グループは長期ビジョン及び2022年4月より3カ年の第9次中期経営計画を策定いたしました。

長期ビジョン

長期ビジョンは10年後の目指す姿として「エンタテインメントの可能性を追求し、“from”ハピネットで世界をワクワクさせるクリエイティブカンパニー」と設定いたしました。人々に感動を提供し、夢のある明日をつくるための「エンタテインメントの可能性を追求」し、業界や流通経路などの枠を超えた新しいエンタテインメント・スタイル（楽しみ方・ライフスタイル）を「“from”ハピネット」で発信していきます。

第9次中期経営計画

第9次中期経営計画では「エンタテインメントとプラットフォームのデュアルエンジンで挑む創造的成長」をテーマとして掲げ、エンタテインメント事業（＝サービス・コンテンツの創造）とプラットフォーム事業（＝サービス・コンテンツの発信）の2つをコアエンジンとして、創造的な成長を図ります。当社が持つ中間流通としての強みを活かしながら、クリエイティブ機能をさらに強化することにより、シナジーを発揮して事業の価値を高めていきます。

基本戦略としては下記の3つを推進いたします。

1. 全事業での川上・川下領域施策の展開

消費者視点の体験的価値に着眼したサービスの創造とクリエイティブ機能強化によるコンテンツの創造に取り組んでいきます。

2. 第5の柱となる新規事業への積極的な投資と海外展開への挑戦

新規事業への投資と、持続的にアイデアを生み出せる事業創出体制の構築を図ります。
また、海外における成長可能性を検証し、ポテンシャルのある領域へ挑戦します。

3. サステナブルな経営体制構築に向けた取り組み

持続性を意識した経営体制、事業・人材ポートフォリオマネジメント体制の構築を図ります。

2023年3月期においては、中期経営計画の初年度として全事業領域においてクリエイティブ・コト分野へ積極的に挑戦していきます。併せてマーケティングモデルの再構築により、中間流通としての付加価値の向上を図ります。また、各事業カンパニーへ権限を委譲するとともに、責任を明確化することで経営者の育成を図り、サクセッションプランを推進していきます。

なお、物流効率の向上と輸送エネルギー削減を目的に当社の物流センターを2022年5月16日より兵庫県尼崎市から大阪府東大阪市に移転し、稼働するため、移転に伴う費用の計上を予定しております。

上記の施策等により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,800億円（前期比0.9%減）、営業利益53億円（同4.9%減）、経常利益55億円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については33億円（同7.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間50円を維持するとともに、連結配当性向40%を目標として株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、2022年3月期の1株当たり年間配当金は65円を予定しており、連結配当性向は40.2%となる見込みでございます。なお、2021年12月6日に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり40円となる予定です。

なお、2023年3月期の年間配当金予想につきましては、安定的な配当額として1株当たり50円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,772	23,358
受取手形及び売掛金	30,813	-
受取手形	-	77
電子記録債権	3,473	4,326
売掛金	-	29,507
棚卸資産	6,827	6,383
その他	3,119	3,957
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	66,003	67,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,250	1,470
減価償却累計額	△534	△670
建物及び構築物(純額)	716	800
機械装置及び運搬具	861	837
減価償却累計額	△748	△720
機械装置及び運搬具(純額)	112	117
工具、器具及び備品	1,160	1,213
減価償却累計額	△963	△1,029
工具、器具及び備品(純額)	196	183
土地	65	50
建設仮勘定	-	13
有形固定資産合計	1,091	1,165
無形固定資産		
のれん	256	383
その他	2,115	1,774
無形固定資産合計	2,371	2,158
投資その他の資産		
投資有価証券	8,681	9,162
繰延税金資産	1,368	1,646
その他	3,465	3,606
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	13,491	14,393
固定資産合計	16,954	17,717
資産合計	82,957	85,325

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,097	27,413
未払金	5,293	5,072
未払法人税等	1,228	1,510
契約負債	-	569
賞与引当金	242	440
役員賞与引当金	-	207
ポイント引当金	0	-
返品調整引当金	39	-
資産除去債務	-	77
その他	1,422	1,761
流動負債合計	37,323	37,051
固定負債		
株式給付引当金	145	192
退職給付に係る負債	3,222	3,242
繰延税金負債	107	117
資産除去債務	293	269
その他	891	958
固定負債合計	4,660	4,779
負債合計	41,984	41,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,912	2,953
利益剰余金	33,582	35,981
自己株式	△1,873	△1,810
株主資本合計	37,373	39,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,844	2,900
繰延ヘッジ損益	8	9
その他の包括利益累計額合計	2,853	2,909
新株予約権	746	709
純資産合計	40,973	43,494
負債純資産合計	82,957	85,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	259,313	282,441
売上原価	233,239	253,077
売上総利益	26,074	29,364
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	2,152	2,658
運賃	2,750	2,388
販売促進費	673	657
役員報酬及び給料手当	7,719	7,985
賞与引当金繰入額	241	446
役員賞与引当金繰入額	-	207
株式給付引当金繰入額	57	55
退職給付費用	803	831
消耗品費	926	1,174
地代家賃	1,555	1,681
減価償却費	747	903
のれん償却額	139	208
ポイント引当金繰入額	0	-
その他	4,057	4,589
販売費及び一般管理費合計	21,825	23,788
営業利益	4,249	5,575
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	132	136
持分法による投資利益	-	15
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	38	26
機械売却益	16	43
その他	64	58
営業外収益合計	253	281
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	172	-
その他	8	4
営業外費用合計	180	4
経常利益	4,321	5,853
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	29	20
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	-	4
投資有価証券評価損	-	162
関係会社出資金評価損	78	52
会員権評価損	-	21
特別損失合計	107	265
税金等調整前当期純利益	4,214	5,587
法人税、住民税及び事業税	1,511	2,104
法人税等調整額	111	△71
法人税等合計	1,623	2,032
当期純利益	2,591	3,554
親会社株主に帰属する当期純利益	2,591	3,554

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,591	3,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,275	55
繰延ヘッジ損益	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,283	56
包括利益	3,874	3,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,874	3,611
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,912	32,202	△1,891	35,975
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,751	2,912	32,202	△1,891	35,975
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,591		2,591
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,379	18	1,398
当期末残高	2,751	2,912	33,582	△1,873	37,373

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,568	1	1,569	633	38,178
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,568	1	1,569	633	38,178
当期変動額					
剰余金の配当					△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,591
連結範囲の変動					-
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,276	7	1,283	112	1,396
当期変動額合計	1,276	7	1,283	112	2,794
当期末残高	2,844	8	2,853	746	40,973

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,912	33,582	△1,873	37,373
会計方針の変更による 累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,751	2,912	33,567	△1,873	37,357
当期変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,554		3,554
連結範囲の変動			△36		△36
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		40		62	103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	40	2,414	62	2,517
当期末残高	2,751	2,953	35,981	△1,810	39,875

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,844	8	2,853	746	40,973
会計方針の変更による 累積的影響額					△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,844	8	2,853	746	40,958
当期変動額					
剰余金の配当					△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,554
連結範囲の変動					△36
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	0	56	△37	18
当期変動額合計	55	0	56	△37	2,536
当期末残高	2,900	9	2,909	709	43,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,214	5,587
減価償却費	779	932
減損損失	-	4
のれん償却額	139	208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△2
株式報酬費用	112	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	19
受取利息及び受取配当金	△133	△137
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益(△は益)	28	24
投資有価証券売却損益(△は益)	0	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	162
関係会社出資金評価損	78	52
会員権評価損	-	21
持分法による投資損益(△は益)	172	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△4,182	387
棚卸資産の増減額(△は増加)	△317	443
仕入債務の増減額(△は減少)	6,909	△2,304
未払金の増減額(△は減少)	2,076	△294
差入保証金の増減額(△は増加)	△61	△183
その他の資産の増減額(△は増加)	1,066	△927
その他の負債の増減額(△は減少)	13	895
小計	10,831	5,341
利息及び配当金の受取額	133	137
持分法適用会社からの配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,102	△1,827
法人税等の還付額	342	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,262	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	149	32
有形固定資産の取得による支出	△452	△345
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△550	△232
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△11	△665
投資有価証券の売却による収入	1	-
子会社株式の取得による支出	△65	-
貸付けによる支出	△420	-
その他	△186	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,211	△1,104
その他	△5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,512	1,369
現金及び現金同等物の期首残高	14,232	21,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	215
現金及び現金同等物の期末残高	21,744	23,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付きの販売について、従来は「返品調整引当金」を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を「流動負債」の「その他」に、「返品資産」を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度による商品の販売時に顧客へ付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、「契約負債」に計上する方法に変更しております。

顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該取引において対価性があるかを判断し、実質の値引きと判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれている前受金は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は763百万円減少し、売上原価は329百万円減少し、販売費及び一般管理費は424百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は15百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「機械売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた80百万円は、「機械売却益」16百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像作品の企画・製作・配給・宣伝及び音楽コンテンツの企画・制作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「玩具事業」の売上高が335百万円減少、セグメント利益が4百万円減少し、「映像音楽事業」の売上高が402百万円減少、セグメント利益が2百万円減少し、「ビデオゲーム事業」の売上高が6百万円減少、セグメント利益が2百万円減少し、「アミューズメント事業」の売上高が18百万円減少、セグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,327	67,529	82,950	18,506	259,313	—	259,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	90,327	67,529	82,950	18,506	259,313	—	259,313
セグメント利益	2,630	519	1,447	961	5,559	△1,310	4,249
セグメント資産	19,404	13,299	18,003	4,445	55,152	27,805	82,957
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	442	125	76	67	712	66	779
のれんの償却額	—	139	—	—	139	—	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	97	118	149	1,014	52	1,066

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額27,805百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	105,401	66,965	85,998	24,075	282,441	—	282,441
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	105,401	66,965	85,998	24,075	282,441	—	282,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	105,401	66,965	85,998	24,075	282,441	—	282,441
セグメント利益	3,324	515	1,603	1,593	7,038	△1,462	5,575
セグメント資産	18,657	13,864	17,357	5,003	54,882	30,442	85,325
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	494	132	82	114	824	108	932
のれんの償却額	—	208	—	—	208	—	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	101	26	244	659	62	722

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,462百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,462百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額30,442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,442百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.8% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	30	未払金 未収入金	35

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.6% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	38	未払金	—

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	32,366	買掛金	6,620
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	100	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	22,424	買掛金	4,215

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	32,587	買掛金	6,089
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	100	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	27,869	買掛金	4,956

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
- (2) 商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)BANDAI SPIRITS	東京都 港区	100	玩具の製 造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入 担保の差入	435 56	買掛金	63

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております
3. 担保の差入については、連結子会社の株式会社ハピネット・ホビーマーケティングが株式会社BANDAI SPIRITSの商品の仕入に
対して株式会社バンダイナムコホールディングスの株式を担保にしたものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,835.21円	1,943.80円
1株当たり当期純利益	118.24円	161.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.14円	157.32円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 104千株、当連結会計年度 128千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 110千株、当連結会計年度 125千株)。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ1円13銭、42銭及び41銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,591	3,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,591	3,554
期中平均株式数 (千株)	21,914	21,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	590	605
(うち新株予約権 (千株))	(590)	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・辞任予定取締役

取締役 鈴木 恵喜 (現 取締役専務執行役員 I P戦略担当)

・辞任予定日

2022年5月26日

(ご参考)

第54期定時株主総会終結時の取締役・監査役体制 (予定)

氏名	役職名
苗手 一彦	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)
榎本 誠一	代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)
石丸 裕之	取締役執行役員経営企画室長
得能 摩利子	社外取締役
長瀬 眞	社外取締役
岡 俊子	社外取締役
浅津 英男	常勤監査役
坂井 秀行	社外監査役
谷口 勝則	社外監査役